

川西市参画と協働のまちづくり推進計画改定に伴う地域ヒアリングの回答について

基本施策	施策の方向	ヒアリング内容	回答
情報共有の仕組みづくり	多様な媒体による情報提供とネットワーク化	現在は、地域カルテの作成などを通して、地域の様々な情報を提供しています。ほかに、「どのような情報を」「どのような方法で」「どのような機会に」入手すると、コミュニティ組織のより良い活動に繋がりますか。	<p>①自治会への加入促進事例、役員の負担減、地域住民に喜ばれることを大きな負担なく取り組んでいる事例を紹介してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市の事例も含めて紹介してほしい。 ・冊子を自治会長に配るやり方は有効である。 <p>②市のホームページ、広報誌、ブログを使って情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報誌にコミュニティの活動紹介のページを作成する。 ・ホームページを見ている人が少ないので、広報板を活用すべきとの意見もあり。 <p>③数年前に作成した地域カルテのようなものを、毎年更新してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口などの経年変化、他地区のデータなどが必要。 <p>④国、県、市の各種補助金を目的別・体系別に整理した情報が欲しい。</p> <p>⑤コミュニティビジネス等についての講習。</p> <p>⑥災害時の対応や日頃の見守りに活用するため、高齢者世帯の情報が欲しい。</p>
担い手の発掘、育成、活動支援の仕組みづくり	担い手の発掘・育成にかかる施策の充実	コミュニティ組織の担い手をどのように発掘・育成していますか。また市では、地域担当職員・地域づくりアドバイザーによるコミュニティ組織への支援のほか、一般市民を対象にした「まちづくり出前講座」などの取組を行っています。ほかに、「どのような内容で」「どのような方法で」「どのような機会に」アプローチすれば、担い手の発掘・育成に繋がると思えますか。	<p>①担い手の発掘・育成は困難であり、役員の高齢化が進展している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これといった打開策が無い状況。 <p>②役員の負担軽減を進めて行くことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世帯は仕事があり、役員をすることができない。 <p>③ボランティアの気持ちだけでやってもらうのは限界が生じており、有償ボランティアを検討する必要がある。</p>
担い手の発掘、育成、活動支援の仕組みづくり	財政的支援の充実	本市では、平成27年度から「地域分権制度」を導入し適用を受けたコミュニティ組織に対し地域づくり一括交付金をお渡ししています。実際に活動された実績をふまえて、現状と課題を教えてください。	<p>①一括交付金は、住民の数をベースにする他に、活動内容を評価して次年度の増減を行えば、活動が活性化するのではないか。</p> <p>②新規事業を増やすと、会員の負担がかかりすぎる面があるので、難しい。</p> <p>③チャレンジ事業の加算は3年間なので、継続的な事業の発展のために延長してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一括交付金が減るようなら、事業縮小に向かうのではないか。 ・チャレンジ事業4年目以降も、きちんと地域内で考えて継続実施できるように各コミュニティが体力をつける必要がある。 <p>④一括交付金で事務員を採用する人件費をみてほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の継続や組織維持のためには、専従の事務員が必要。

基本施策	施策の方向	ヒアリング内容	回答
担い手の発掘、育成、活動支援の仕組みづくり	市民公益活動に関する活動拠点の充実	市民公益活動団体の活動拠点について、利便性の向上を図っています。一方、公共施設再配置という観点から、施設の廃止や既存施設の活用などの動きもあります。今後、どのように活動拠点を充実すべきだと思いますか。また、それぞれの地域で拠点充実のモデルとなるような取り組みがあれば教えてください。(例、空き家の活用など)	<p>①公共施設をもっと地元地域が活用しやすいようにしてほしい。</p> <p>②耐震基準に問題がある、耐用年数に猶予がない施設が多い。</p> <p>③廃園となった幼稚園後や空き家の活用。</p> <p>・一般市民・障がい者とボランティアのふれあいサロン、高齢者が気軽に集える場所として囲碁・将棋・健康器具の設置、子育て支援としての遊び場などの有効利用が考えられる。</p> <p>④市に活動拠点の改修・修理を依頼するにも、動きが遅い。</p> <p>・今年申請→来年度予算化→再来年度実施の手順では動きが遅い。</p>
	気持ちや活動をつなぐ中間支援機能の充実	参画と協働のまちづくりを進めるうえでは、多様な主体がそれぞれできることを持ち寄って活動を行うことが大切です。市、市民、市民公益活動団体、事業者が円滑に活動を行うためには、ヒトや情報をつなぐ「中間支援」が重要ですが、どのようにお考えですか。また、「どのような内容で」「どのような方法で」「どのような機会で」アプローチすれば、中間支援が生きると思いますか。	<p>①中間支援といっても自分たちの実力が追い付いていないので、つないでもらっても、どのように活用していいのかがわからない。</p> <p>②中間支援は対等な関係が重要である。コンサルタントとかは不要で、他地域の活動や苦勞を知ること自体が支援となると考える。</p> <p>・定期的に公開で活動報告を行い、課題を共有したり、意見交換をすることが必要だと思う。</p>
意識啓発の仕組みづくり	市民公益活動や協働に対する市民等の意識の向上	川西のまちづくりの担い手の発掘・育成という観点からも、「参画と協働」や「コミュニティ」「自治会」などの市民公益活動について市民等の意識を向上することが大切です。「どのような方法で」「どのような内容」でアプローチすることが重要だと思いますか。また、市とコミュニティ組織が協働して行える取り組みはあると思いますか。	<p>①価値観の多様化、ライフスタイルの変化に合わせて自治会活動も変えていかないと、いつまでたってもめんどくさいまま廃れていってしまう。</p> <p>・「うちの自治会は地域の維持活動だけで役員の負担は少ない。行事もほとんどない。」と宣伝するほうが片足くらいなら入れてみようかなと思ってもらえる。</p> <p>②「自治会」と「コミュニティ」のそれぞれの役割について、市の考え方を市広報誌等で市民に示されたい。</p> <p>③非自治会員に対して広報をどのようにするか。</p> <p>④自治会への加入を必須として、市民税に自治会費を含めて徴収し、自治会に一括配布することは考えられないか。</p> <p>・コミュニティを支える基盤が自治会であるので、一人ひとりが自治会の必要性を認識して参画しないと、地域分権は成り立たない。</p>